

平成 20 年 3 月期 中間決算短信

平成 19 年 11 月 15 日

上場会社名 サン電子株式会社 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 6736 URL <http://www.sun-denshi.co.jp>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 祥司 TEL (0587) 55-2201
 問合せ先責任者(役職名) 取締役経理部長 (氏名) 加藤 俊朗 配当支払開始予定日 平成一年一月一日
 半期報告書提出予定日 平成 19 年 12 月 20 日 (百万円未満切捨て)

1. 19 年 9 月中間期の連結業績(平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 9 月中間期	4,280	(△19.8)	73	(△74.9)	181	(△42.6)	131	(△14.4)
18 年 9 月中間期	5,335	(△9.7)	293	(5.8)	315	(△21.6)	153	(△45.4)
19 年 3 月期	11,132	(△10.3)	708	(△13.8)	765	(△42.1)	514	(△51.5)

	1 株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19 年 9 月中間期	12 09	12 04
18 年 9 月中間期	14 32	14 01
19 年 3 月期	48 01	47 25

(参考) 持分法投資損益 19 年 9 月中間期 △16 百万円 18 年 9 月中間期 △17 百万円 19 年 3 月期 △46 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 9 月中間期	13,730	9,189	66.9	848 17
18 年 9 月中間期	11,988	8,797	73.4	822 23
19 年 3 月期	12,993	9,270	71.3	855 13

(参考) 自己資本 19 年 9 月中間期 9,181 百万円 18 年 9 月中間期 8,796 百万円 19 年 3 月期 9,269 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 9 月中間期	36	△ 2,343	524	2,591
18 年 9 月中間期	△ 207	△ 129	△ 164	3,454
19 年 3 月期	230	270	△ 119	4,329

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19 年 3 月期	—	15 00	15 00
20 年 3 月期(実績)	—		15 00
20 年 3 月期(予想)		15 00	

3. 20 年 3 月期の連結業績予想(平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	11,700	(5.1)	820	(15.7)	900	(17.6)	520	(1.2)	48 04

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有・無
 新規 2社(社名 Cellebrite Mobile Synchronization Ltd. Cellebrite USA Inc.) 除外 0社
 (注)詳細は、6ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有・無
 ② ①以外の変更 有・ 無

(注)詳細は、16ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年9月中間期 10,840,400株 18年9月中間期 10,698,400株
 19年3月期 10,840,400株

- ② 期末自己株式数 19年9月中間期 15,400株 18年9月中間期 0株 19年3月期 0株

(注)1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、25 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年9月中間期の個別業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 個別経営成績

(％表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	3,457	(△23.9)	1	(△99.2)	135	(△52.6)	169	(△412.8)
18年9月中間期	4,544	(△15.5)	237	(△16.8)	286	(△28.5)	33	(△88.3)
19年3月期	9,407	(△15.1)	525	(△29.5)	640	(△50.6)	260	(△70.6)

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
19年9月中間期	15	64
18年9月中間期	3	09
19年3月期	24	35

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	10,771	7,935	73.7	733 03
18年9月中間期	10,183	7,647	75.1	714 76
19年3月期	11,045	7,983	72.3	736 44

(参考) 自己資本 19年9月中間期 7,935百万円 18年9月中間期 7,646百万円 19年3月期 7,983百万円

2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	9,850	(4.7)	620	(18.0)	740	(15.5)	440	(68.8)	40	65

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想には、本資料発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれています。今後の経済情勢・市場の変動等に関わるリスクや不確定要因により、実際の業績は予想数値と大幅に異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、堅調な企業収益や設備投資の増加を背景として、雇用情勢も改善し緩やかな景気回復基調が続きました。しかしながら、原油価格をはじめとする原材料価格の高騰、また米国のサブプライムローン問題を発端に広がった金融市場の混乱や世界経済への影響など、先行き不透明な状況が続いています。

このような状況のなか当社グループは、高付加価値ビジネスを展開すべく、新製品の研究開発、新規事業の企画研究を推進するとともに、業務効率の向上・コスト削減に努めました。

売上高につきましては、基幹事業のパチンコ関連事業において、遊戯人口の減少に加え、規則改正に伴うパチスロ遊技機の入替え負担が重なり、ホールの新規出店及び周辺機器への設備投資が控えられたことにより、パチンコホール内情報化システムの販売が厳しい状況で推移しました。また、コスト削減を図りつつ、新規事業・新製品・新サービスに対する研究開発を推進しました結果、営業利益・経常利益・中間純利益は減少しました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高は42億80百万円(前年同期比19.8%減)、営業利益は73百万円(同74.9%減)、経常利益は1億81百万円(同42.6%減)、中間純利益は1億31百万円(同14.4%減)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

<パチンコ関連事業>

主要な製品は、パチンコ制御基板及びパチンコホール内情報化システムであります。

パチンコ制御基板につきましては、遊技機メーカーの発売機種数がさらに増加し、1機種当たりの販売台数が減少しましたこと等により売上高が減少しました。パチンコホール内情報化システムにつきましても、規則改正に伴う設備投資の減少と価格競争の激化により、情報化システムの販売が厳しい状況で推移しました。

この結果、売上高は26億84百万円(前年同期比28.4%減)、営業利益は2億69百万円(同50.1%減)となりました。

<情報・通信関連事業>

主要な製品・サービスは、デジタル機器・モバイル通信機器関連製品及びコンテンツ配信サービスであります。

デジタル機器・モバイル通信機器関連製品につきましては、販売製品数を更に絞り込み収益力の改善を図るとともに、語学学習サポート機器「Talk Master II」の新機種開発・品質向上を推進しました。しかしながら、新製品の開発・発売が遅れましたこと等により、厳しい状況で推移しました。

コンテンツ配信サービスにつきましては、人気のパズルゲーム「上海」や話題のホラーゲーム「歪(ゆが)みの国のアリス」を楽しむことができる携帯公式ゲームサイトの、月額課金会員及びゲームソフトのダウンロード販売が順調に増加しました。

この結果、売上高は9億21百万円(前年同期比0.9%増)、営業損失は0百万円(前年同期は35百万円の損失)となりました。

<樹脂成形事業>

主要な製品は、パチンコ遊技機関連の樹脂成形加工品であります。

パチンコ遊技機の樹脂成形加工品が順調に推移しましたため、売上高は増加しました。

この結果、売上高は5億76百万円(前年同期比19.1%増)、営業利益は93百万円(同59.0%増)となりました。

<その他の事業>

主要な製品は、金型及び家庭用ゲーム機対応のパッケージゲームソフトであります。

当中間連結会計期間の売上高は98百万円(前年同期比48.4%減)、営業利益は2百万円(同89.5%減)となりました。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産・負債及び純資産の状況

(百万円)

	資 産	負 債	純資産	自己資本比率
平成19年9月中間期	13,730	4,541	9,189	66.9%
平成18年9月中間期	11,988	3,191	8,797	73.4%
増 減	1,741	1,349	391	△ 6.5ポイント

当中間連結会計期間における総資産は、前中間連結会計期間末と比べ 17 億 41 百万円増加し 137 億 30 百万円(前年同期比 14.5%増)となりました。

流動資産は、1 億 70 百万円減少し 65 億 88 百万円となりました。これは主に、現金及び預金が 6 億 45 百万円減少したことに対し、売上債権が 3 億 34 百万円、たな卸資産が 92 百万円、繰延税金資産が 73 百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は、19 億 11 百万円増加し 71 億 41 百万円となりました。これは主に、子会社(Cellebrite 社)取得に伴うのれんが 19 億 34 百万円増加したことによるものであります。

負債は、13 億 49 百万円増加し 45 億 41 百万円(前年同期比 42.3%増)となりました。

流動負債は、14 億 95 百万円増加し 39 億 27 百万円となりました。これは主に、仕入債務が 3 億 21 百万円、短期借入金 が 5 億円、その他が 3 億 75 百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定負債は、1 億 45 百万円減少し 6 億 13 百万円となりました。これは主に、長期未払金が 2 億 72 百万円減少したこと に対し、長期借入金が 63 百万円、役員退職慰労引当金が 38 百万円増加したことによるものであります。

純資産は、3 億 91 百万円増加し 91 億 89 百万円(前年同期比 4.5%増)となりました。これは主に、利益剰余金 3 億 29 万 円の増加によるものであります。自己資本比率は、前中間連結会計期間に比べ 6.5 ポイント低下し 66.9%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

(百万円)

	平成18年9月中間期	平成19年9月中間期	増 減
現金及び現金同等物の期首残高	3,951	4,329	377
営業活動におけるキャッシュ・フロー	△ 207	36	243
投資活動におけるキャッシュ・フロー	△ 129	△ 2,343	△ 2,213
財務活動におけるキャッシュ・フロー	△ 164	524	689
現金及び現金同等物に係る換算差額等	3	44	41
現金及び現金同等物の期末残高	3,454	2,591	△ 862

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前中間連結会計期間末に比べ 8 億 62 百万円減少し、25 億 91 百万円(前年同期比 25.0%減)となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

＜営業活動によるキャッシュ・フロー＞

営業活動の結果得られた資金は、36 百万円(前年同期は 2 億 7 百万円の使用)となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益 75 百万円と売上債権の減少が 4 億 50 百万円であったことに対し、たな卸資産の増加が 3 億 2 百万円、長期未払金の減少が 2 億 72 百万円であったこと、及び法人税等の還付額 1 億 29 百万円によるものであります。

＜投資活動によるキャッシュ・フロー＞

投資活動の結果使用した資金は、23 億 43 百万円(前年同期は 1 億 29 百万円の使用)となりました。

これは主に、新規連結子会社の取得による支出 18 億 68 百万円、有形固定資産の取得による支出 1 億 82 百万円及び投資有価証券の取得による支出 2 億円によるものであります。

＜財務活動によるキャッシュ・フロー＞

財務活動の結果得られた資金は、5 億 24 百万円(前年同期は 1 億 64 百万円の使用)となりました。

これは主に、借入金の増加が 6 億 94 百万円であったことに対し、配当金の支払が 1 億 62 百万円であったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月中間期
自己資本比率(%)	58.1	62.9	71.3	66.9
時価ベースの自己資本比率(%)	58.2	72.7	49.7	36.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.4	0.5	2.0	31.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	55.7	142.1	47.6	6.7

(注) 1. 上記の各指標は、次の算式で計算しています。

自己資本比率: 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率: 有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ: キャッシュ・フロー / 利払い

2. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
3. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
4. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。
5. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、財務の健全性を維持しつつ、株主の皆様へ長期安定的な配当と業績に応じた増配等による利益還元を積極的に行うことを基本方針としております。

なお当中間期につきましても、今後の事業展開に備え財務体質及び経営基盤の強化を図るため、配当を実施しない考えではありますが、期末配当につきましては、平成19年5月18日付「平成19年3月期 決算短信」にて発表のとおり、1株につき15円の配当を行う予定であります。

なお内部留保につきましては、財務体質の強化を図り、新技術の研究・新製品の開発等将来の事業基盤強化に戦略的に投入し、中長期的な株主利益の拡大に努めます。また、フリーキャッシュ・フローにつきましては、既存事業の拡大や新規事業のための投資等に有効活用し、継続的な利益の増加を図り企業価値を高めてまいります。

2. 企業集団の状況

当社は、平成19年7月、情報・通信関連事業の強化及び海外での事業展開を図るべく、Cellebrite Mobile Synchronization Ltd. (イスラエル国)の株式を取得し、同社及び同社子会社Cellebrite USA Inc.(米国ニュージャージー州)を連結子会社と致しました。

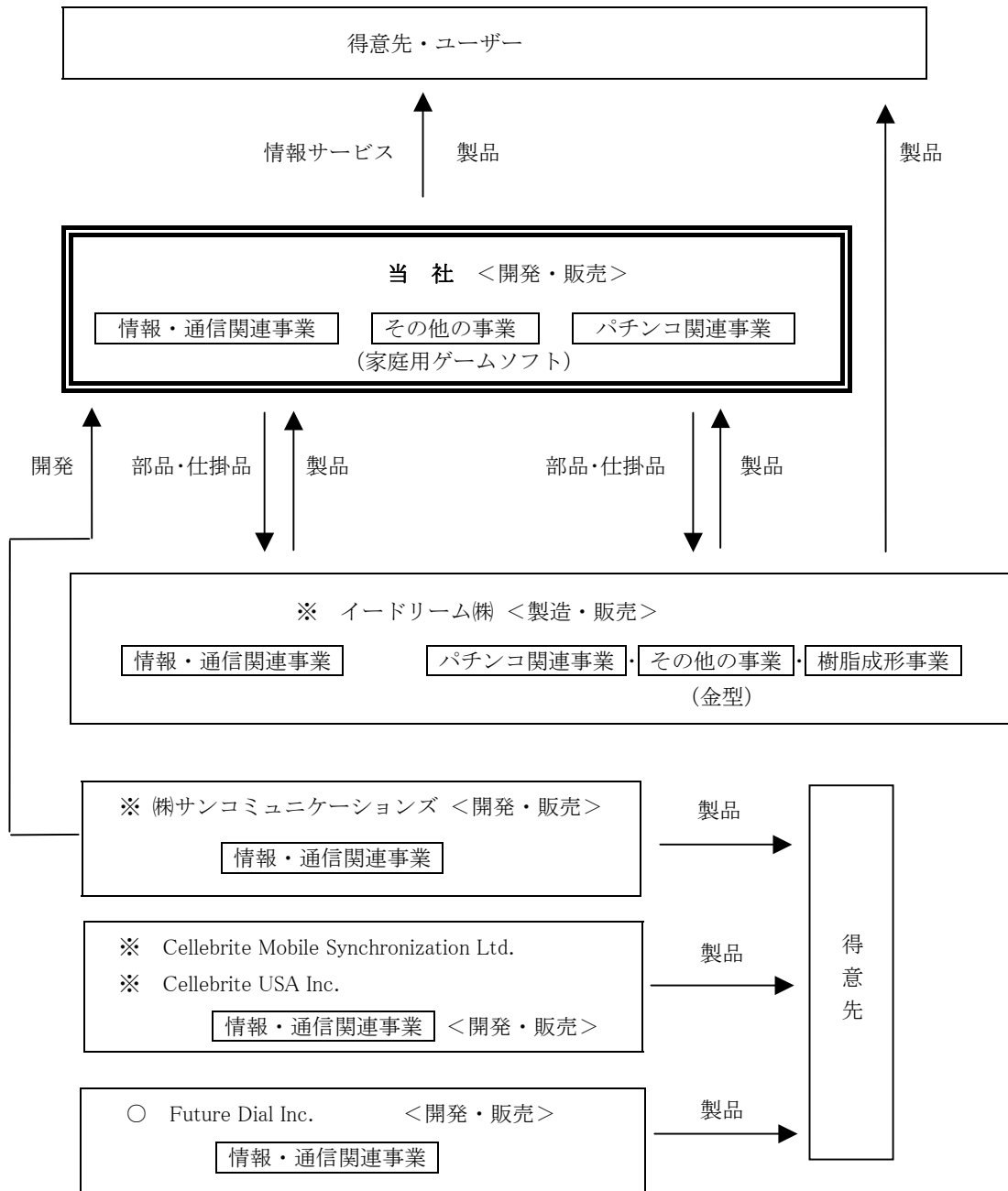
当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(サン電子株式会社)、子会社4社及び関連会社2社により構成されており、「パチンコ関連機器」、「情報サービス及び通信関連機器」、「樹脂成形品」の開発・製造・販売を主たる業務として事業活動を展開しております。なお、当社グループのうち主要事業を行っているのは、当社、子会社4社及び関連会社1社であり、当社グループの事業内容と、当社及び主要な関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

なお、次の4部門は「連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

事業区分	事業内容	主要な会社名
パチンコ関連事業	パチンコ遊技機の出玉・入賞口の開閉、玉の払出し、液晶表示、音声等を制御する基板の開発・製造・販売。 パチンコホールの遊技機データ、売上、景品等を管理するホール用コンピュータ及び複数ホールの情報を一括管理するデータ通信システム等、パチンコホール内情報化システムの開発・製造・販売。	当社 イーDream㈱
情報・通信関連事業	デジタル機器、モバイル通信機器関連製品の開発・製造・販売。 コンテンツ配信サービスの企画・開発・販売。	当社 ㈱サンコミュニケーションズ イーDream㈱ Cellebrite Mobile Synchronization Ltd. Cellebrite USA Inc. Future Dial Inc.
樹脂成形事業	射出成形によるパチンコ遊技機、家電製品関連の樹脂成形品の製造・販売。	イーDream㈱
その他の事業	金型の製造・販売。 家庭用パッケージゲームソフトの開発・販売。	イーDream㈱ 当社

[事業の系統図]

以上に述べた事業区分と企業集団の概要を系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 1 ※ 連結子会社 ○ 持分法適用関連会社

2 関連会社で持分法非適用会社である1社については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

[関係会社の状況]

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) イーDream(株) (注)4	愛知県北名古屋市	50,000	パチンコ関連事業 情報・通信関連事業 樹脂成形事業	100.0	パチンコ、通信関連機器の製造・ 組付け・検査を行っております。 役員の兼任 1名
(株)サンコミュニケーションズ	愛知県江南市	30,000	情報・通信関連事業	100.0	当社から開発を委託しております。 役員の兼任 1名
Cellebrite Mobile Synchronization Ltd.	イスラエル国 ペタフティクバ	1,140 NIS	情報・通信関連事業	94.29	役員の兼任 1名
Cellebrite USA Inc. (注)2	米国 ニュージャージー州	34 千米ドル	情報・通信関連事業	94.29 (94.29)	
(持分法適用関連会社) Future Dial Inc. (注)3	米国 カリフォルニア州	14,868 千米ドル	情報・通信関連事業	20.22	

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3 イーDream株式会社は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、当該連結子会社は事業の種類別セグメント情報の「樹脂成形事業」の売上高に占める割合が90%を超えているため、主要な損益情報の記載を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略、(4) 会社の対処すべき課題

平成19年3月期決算短信(平成19年5月18日開示)により開示をおこなった内容から重要な変更がないため、開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

http://www.sun-denshi.co.jp/b_ir/ir_dowld.html

(JASDAQ証券取引所ホームページ「JDS検索ページ」)

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)			前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日現在)		
	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%
(資産の部)			%			%			%
I 流動資産									
1. 現金及び預金	3,406,166			2,760,710			4,104,324		
2. 受取手形及び売掛金 ※3	2,042,973			2,377,876			2,520,193		
3. 有 価 証 券	77,901			8,901			291,227		
4. た な 卸 資 産	1,013,134			1,105,372			699,262		
5. 繰延税金資産	160,956			234,826			178,390		
6. そ の 他 ※2	58,840			105,611			185,631		
貸倒引当金	△889			△4,758			△1,199		
流動資産合計	6,759,083	56.4		6,588,541	48.0		7,977,829	61.4	
II 固定資産									
1. 有形固定資産 ※1									
(1) 建物及び構築物	421,437			425,439			404,037		
(2) 土 地	1,295,554			1,295,554			1,295,554		
(3) そ の 他	359,651	2,076,643	17.3	430,618	2,151,612	15.7	375,016	2,074,607	16.0
2. 無形固定資産									
(1) の れ ん	—			1,934,502			—		
(2) そ の 他	102,916	102,916	0.9	76,950	2,011,453	14.6	86,240	86,240	0.7
3. 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券	2,559,077			2,377,891			2,342,229		
(2) 繰延税金資産	394,586			494,741			423,572		
(3) そ の 他	113,071			124,118			106,546		
貸倒引当金	△16,515	3,050,220	25.4	△18,098	2,978,653	21.7	△17,568	2,854,779	21.9
固定資産合計	5,229,779	43.6		7,141,719	52.0		5,015,627	38.6	
資産合計	11,988,863	100.0		13,730,260	100.0		12,993,457	100.0	

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金 ※3	1,420,741		1,741,754		1,486,457	
2. 短期借入金	330,000		830,000		330,000	
3. 1年内返済予定長期借入金	12,000		136,996		112,000	
4. 未払法人税等	8,978		119,608		7,651	
5. 賞与引当金	179,959		212,571		241,455	
6. 役員賞与引当金	2,600		5,465		26,753	
7. 製品保証引当金	—		28,349		—	
8. その他	477,389		852,468		865,313	
流動負債合計	2,431,668	20.3	3,927,213	28.6	3,069,630	23.6
II 固定負債						
1. 長期借入金	124,000		187,004		18,000	
2. 繰延税金負債	255,191		252,729		255,703	
3. 土地再評価に係る 繰延税金負債	13,097		13,097		13,097	
4. 退職給付引当金	62,638		89,774		61,781	
5. 役員退職慰労引当金	—		38,526		—	
6. 長期未払金	304,966		32,783		304,966	
固定負債合計	759,893	6.3	613,914	4.5	653,548	5.1
負債合計	3,191,561	26.6	4,541,128	33.1	3,723,178	28.7
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金	865,549	7.2	891,385	6.5	891,385	6.8
2. 資本剰余金	878,885	7.3	904,907	6.6	904,907	7.0
3. 利益剰余金	7,472,782	62.4	7,802,198	56.8	7,833,738	60.3
4. 自己株式	—	—	△7,167	△0.0	—	—
株主資本合計	9,217,216	76.9	9,591,323	69.9	9,630,030	74.1
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金	34,180	0.3	39,384	0.3	91,683	0.7
2. 土地再評価差額金	△437,380	△3.7	△437,380	△3.2	△437,380	△3.4
3. 為替換算調整勘定	△17,440	△0.1	△11,845	△0.1	△14,412	△0.1
評価・換算差額等合計	△420,640	△3.5	△409,841	△3.0	△360,108	△2.8
III 新株予約権	726	0.0	344	0.0	357	0.0
IV 少数株主持分	—	—	7,305	0.0	—	—
純資産合計	8,797,301	73.4	9,189,132	66.9	9,270,278	71.3
負債純資産合計	11,988,863	100.0	13,730,260	100.0	12,993,457	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位:千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 〔自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日〕		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日〕	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
I 売 上 高			%		%		%
		5,335,963	100.0	4,280,988	100.0	11,132,301	100.0
II 売 上 原 価		3,333,350	62.5	2,549,239	59.5	6,806,388	61.1
売上総利益		2,002,613	37.5	1,731,748	40.5	4,325,912	38.9
III 販売費及び一般管理費 ※1		1,709,177	32.0	1,658,166	38.8	3,617,161	32.5
営業利益		293,436	5.5	73,582	1.7	708,751	6.4
IV 営業外収益							
1. 受取利息		6,216		12,967		32,826	
2. 受取配当金		9,960		36,364		51,105	
3. 金融派生商品収益		9,187		—		11,167	
4. 為替差益		17,117		52,374		15,902	
5. 受取立退料		—		21,000		—	
6. その他		2,276	0.8	6,999	3.0	3,099	1.0
44,759				129,706		114,099	
V 営業外費用							
1. 支払利息		2,437		5,382		4,841	
2. 投資事業組合運用損		968		—		—	
3. 持分法による投資損失		17,889		16,500		46,282	
4. その他		1,098	0.4	73	0.5	6,129	0.5
22,393				21,955		57,253	
経常利益		315,802	5.9	181,332	4.2	765,598	6.9
VI 特別利益							
1. 投資有価証券売却益		235		8,445		92,763	
2. 関係会社清算益		42,394		—		42,394	
3. 貸倒引当金戻入益		895		1,001		843	
4. 新株予約権戻入益		—		—		111	
5. 事業移転利益		—		—		40,687	
6. 持分変動利益		10	0.8	2,203	0.3	51,250	2.0
43,535				11,650		228,050	
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損 ※2		4,243		35,173		16,043	
2. 固定資産売却損 ※3		—		—		114	
3. 投資有価証券評価損		52,225		—		97,772	
4. 出資金評価損		2,898		—		2,898	
5. 役員退職金		—		39,387		—	
6. 役員退職慰労引当金繰入額		—	1.1	42,797	2.7	—	1.0
59,366				117,357		116,829	
税金等調整前中間(当期)純利益		299,971	5.6	75,625	1.8	876,819	7.9
法人税、住民税及び事業税		2,933		14,811		303,726	
法人税等調整額		143,920	2.7	△70,252	△1.3	59,019	3.3
146,854				△55,441		362,746	
中間(当期)純利益		153,117	2.9	131,066	3.1	514,073	4.6

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	株 主 資 本 合 計
平成18年3月31日残高(千円)	861,398	874,714	7,484,269	9,220,382
中間連結会計期間中の変動額				
新株の発行	4,150	4,170		8,321
剰余金の配当(注)			△160,149	△160,149
役員賞与(注)			△4,455	△4,455
中間純利益			153,117	153,117
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	4,150	4,170	△11,486	△3,165
平成18年9月30日残高(千円)	865,549	878,885	7,472,782	9,217,216

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります

	評価・換算差額等			新 株 予 約 権	少 数 株 主 持 分
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定		
平成18年3月31日残高(千円)	41,305	△437,380	△15,905	759	—
中間連結会計期間中の変動額					
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額 (純額)	△7,125		△1,535	△33	
中間連結会計期間中の変動額 合計(千円)	△7,125	—	△1,535	△33	—
平成18年9月30日残高(千円)	34,180	△437,380	△17,440	726	—

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
平成19年3月31日残高(千円)	891,385	904,907	7,833,738	—	9,630,030
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△162,606		△162,606
中間純利益			131,066		131,066
自己株式の取得				△7,167	△7,167
中間連結会計期間中の変動額 合計(千円)	—	—	△31,539	△7,167	△38,706
平成19年9月30日残高(千円)	891,385	904,907	7,802,198	△7,167	9,591,323

	評価・換算差額等			新 株 予 約 権	少 数 株 主 持 分
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定		
平成19年3月31日残高(千円)	91,683	△437,380	△14,412	357	—
中間連結会計期間中の変動額					
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額 (純額)	△52,299		2,566	△12	7,305
中間連結会計期間中の変動額 合計(千円)	△52,299	—	2,566	△12	7,305
平成19年9月30日残高(千円)	39,384	△437,380	△11,845	344	7,305

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	株 主 資 本 合 計
平成18年3月31日残高(千円)	861,398	874,714	7,484,269	9,220,382
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	29,986	30,192		60,179
剰余金の配当(注)			△160,149	△160,149
役員賞与(注)			△4,455	△4,455
当期純利益			514,073	514,073
連結会計年度中の変動額合計(千円)	29,986	30,192	349,469	409,648
平成19年3月31日残高(千円)	891,385	904,907	7,833,738	9,630,030

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定		
平成18年3月31日残高(千円)	41,305	△437,380	△15,905	759	—
連結会計年度中の変動額					
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	50,377		1,492	△402	
連結会計年度中の変動額 合計(千円)	50,377	—	1,492	△402	—
平成19年3月31日残高(千円)	91,683	△437,380	△14,412	357	—

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成18年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成19年4月1日〕 〔至 平成19年9月30日〕	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成19年3月31日〕
		金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		299,971	75,625	876,819
有形固定資産減価償却費		70,435	77,424	144,901
無形固定資産減価償却費		21,229	15,781	37,442
貸倒引当金増加額(△減少額)		△895	△471	467
役員賞与引当金増加額(△減少額)		2,600	△21,288	26,753
賞与引当金減少額		△89,942	△28,884	△28,446
退職給付引当金増加額		6,726	8,394	5,869
役員退職慰労引当金増加額(△減少額)		△307,098	38,526	△307,098
受取利息及び受取配当金		△16,177	△49,331	△83,931
支 払 利 息		2,437	5,382	4,841
為 替 差 損(△差益)		△3,628	△44,745	3,098
金融派生商品収益		△9,187	—	△11,167
投資有価証券売却益		△235	△8,445	△92,763
投資有価証券評価損		52,225	—	97,772
関係会社清算益		△42,394	—	△42,394
出 資 金 評 価 損		2,898	—	2,898
有形固定資産売却損		—	—	114
有形固定資産除却損		4,243	35,173	15,483
無形固定資産除却損		—	—	559
事業移転利益		—	—	△40,687
新株予約権戻入益		—	—	△111
持分法による投資損失		17,889	16,500	46,282
持分変動利益		△10	△2,203	△51,250
役員賞与支払額		△4,455	—	△4,455
売上債権の減少額		1,439,884	450,219	961,739
たな卸資産の減少額(△増加額)		△52,662	△302,078	261,209
仕入債務の増加額(△減少額)		△1,053,432	106,452	△1,004,256
長期未払金の増加額(△減少額)		304,966	△272,183	304,966
その他資産の減少額(△増加額)		2,192	△27,365	15,234
その他負債の増加額(△減少額)		△121,773	△199,156	182,905
小 計		525,805	△126,673	1,322,798
利息及び配当金の受取額		16,177	49,331	83,931
利息の支払額		△2,437	△5,382	△4,841
法人税等の支払額		△746,636	△10,848	△1,171,632
法人税等の還付額		—	129,716	—
営業活動によるキャッシュ・フロー		△207,090	36,143	230,256

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成18年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成19年4月1日〕 〔至 平成19年9月30日〕	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成19年3月31日〕
		金 額	金 額	金 額
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の純増減額		△12,002	△112,023	△24,004
有形固定資産の取得による支出		△61,064	△182,212	△76,596
有形固定資産の売却による収入		—	—	750
無形固定資産の取得による支出		△2,547	△4,272	△8,652
新規連結子会社の取得による支出		—	△1,868,184	—
関係会社の清算による収入		153,209	—	153,209
投資有価証券の取得による支出		△346,637	△200,000	△637,669
投資有価証券の売却による収入		5,089	13,445	478,273
投資有価証券の償還による収入		—	10,181	200,000
事業移転による収入		—	—	50,000
出資金の返還による収入		144,759	—	144,759
長期貸付金の貸付による支出		△10,000	—	△10,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		△129,193	△2,343,066	270,068
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		△7,000	500,000	△7,000
長期借入による収入		—	200,000	—
長期借入金の返済による支出		△6,000	△6,000	△12,000
株式の発行による収入		8,287	—	59,887
新株予約権の買取による支出		—	△12	—
自己株式の取得による支出		—	△7,167	—
配当金の支払額		△160,149	△162,606	△160,149
財務活動によるキャッシュ・フロー		△164,861	524,214	△119,261
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		3,628	44,745	△3,098
V 現金及び現金同等物の増減額		△497,515	△1,737,962	377,965
VI 現金及び現金同等物の期首残高		3,951,581	4,329,546	3,951,581
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		3,454,065	2,591,583	4,329,546

(5) 中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
連結の範囲に関する事項	① 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 イーDream㈱ ㈱サンコミュニケーションズ	① 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 イーDream㈱ ㈱サンコミュニケーションズ Cellebrite Mobile Synchronization Ltd. Cellebrite USA Inc. (注) Cellebrite Mobile Synchronization Ltd. 及び Cellebrite USA Inc. は、平 成19年7月の株式取得に伴 い、当中間連結会計期間よ り連結子会社となりました。 なお、みなし取得日を 当中間連結会計期間末と しているため、当中間連結 会計期間は中間貸借対照表 のみを連結しております。	① 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 イーDream㈱ ㈱サンコミュニケーションズ
連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	すべての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	連結子会社のうちCellebrite Mobile Synchronization Ltd.及びCellebrite USA Inc.の中間決算日は平成19年6月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、当該決算日と連結決算日が異なることから生ずる連結会社間取引にかかる会計記録の重要な不一致については、連結上必要な調整を行っております。	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
会計処理基準に関する事項 (1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (2) 重要な引当金の計上基準	①有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 _____ _____	①有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。 ①役員退職慰労引当金 国内連結子会社は、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。 ②製品保証引当金 在外連結子会社は、製品保証費用の支出に備えるため、売上高に対する過去の経験率により算定した額を計上しております。	①有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 _____ _____

なお、上記事項以外は、最近の半期報告書(平成18年12月20日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(6) 中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

(固定資産の減価償却の方法)

当社及び国内連結子会社は、当中間連結会計期間から、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

この変更により、営業利益、経常利益、及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ1,807千円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(役員退職慰労引当金)

従来、国内連結子会社の役員退職慰労金は支出時に費用計上しておりましたが、「役員賞与に関する会計基準(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)」により役員賞与が引当金計上を含め費用処理されることとなったことをはじめ、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)の公表により、当中間連結会計期間より内規に基づく中間期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。この変更に伴い、当中間連結会計期間の発生額2,388千円は販売費及び一般管理費に、過年度相当額42,797千円は特別損失に計上しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益はそれぞれ2,388千円減少し、税金等調整前中間純利益は45,186千円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(7) 追加情報

(固定資産の減価償却の方法)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この変更により、営業利益、経常利益、及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ4,162千円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(8) 注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)
※1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。 2,233,618千円 _____	※1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。 2,256,062千円 ※2 担保に供している資産は次のとおりであります。 取引保証金の代用として差し入れている資産 流動資産その他 1,848千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。 2,244,759千円 _____
※3 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高から除かれております。 受取手形 16,205千円 支払手形 274,584千円	※3 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高から除かれております。 受取手形 24,247千円 支払手形 148,699千円	※3 当連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、当連結会計年度末残高から除かれております。 受取手形 51,302千円 支払手形 262,605千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成18年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成19年4月1日〕 〔至 平成19年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成19年3月31日〕
※1 販売費及び一般管理費のうち、 主要な費目及び金額は次のとおり であります。 給与手当及び賞与 251,827千円 賞与引当金繰入額 70,978千円 役員賞与引当金繰入額 2,600千円 退職給付費用 15,622千円 減価償却費 13,761千円 研究開発費 800,105千円	※1 販売費及び一般管理費のうち、 主要な費目及び金額は次のとおり であります。 給与手当及び賞与 251,654千円 賞与引当金繰入額 83,521千円 役員賞与引当金繰入額 5,465千円 役員退職慰労引当金繰入額 2,388千円 退職給付費用 17,199千円 減価償却費 13,445千円 研究開発費 716,116千円 貸倒引当金繰入額 530千円	※1 販売費及び一般管理費のうち、 主要な費目及び金額は次のとおり であります。 給与手当及び賞与 566,770千円 賞与引当金繰入額 88,856千円 役員賞与引当金繰入額 26,753千円 退職給付費用 25,869千円 減価償却費 26,301千円 研究開発費 1,787,444千円 貸倒引当金繰入額 1,310千円
※2 固定資産除却損の内訳は次のと おりであります。 建物及び構築物 337千円 その他有形固定資産 3,905千円 計 4,243千円	※2 固定資産除却損の内訳は次のと おりであります。 建物及び構築物 33,137千円 その他有形固定資産 2,035千円 計 35,173千円	※2 固定資産除却損の内訳は次のと おりであります。 建物及び構築物 5,627千円 その他有形固定資産 9,856千円 無形固定資産 559千円 計 16,043千円 ※3 固定資産売却損の内訳は次のと おりであります。 その他有形固定資産 114千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	5,338,300	5,360,100	—	10,698,400

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

平成18年4月1日付の株式分割(1:2)による増加	5,338,300株
新株引受権及び新株予約権の権利行使による増加	21,800株

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当中間連結 会計期間末 残高(千円)
			前連結会計 年度末	増加	減少	当中間連結 会計期間末	
提出会社	第2回新株引受権	普通株式	42,000	42,000	8,000	76,000	114
	第3回新株引受権	普通株式	56,000	56,000	—	112,000	238
	第4回新株引受権	普通株式	59,000	59,000	6,000	112,000	238
	第5回新株引受権	普通株式	34,000	34,000	4,000	64,000	136
	第1回新株予約権	普通株式	70,300	70,300	5,600	135,000	—
	第2回新株予約権	普通株式	187,900	187,900	13,600	362,200	—
合計	—	—	449,200	449,200	37,200	861,200	726

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

第2回新株引受権、第3回新株引受権、第4回新株引受権、第5回新株引受権、第1回新株予約権及び第2回新株予約権の増加は、平成18年4月1日付の株式分割(1:2)によるものであります。

第2回新株引受権、第4回新株引受権、第5回新株引受権の減少は、新株引受権の行使によるものであります。

第1回新株予約権の減少のうち、新株予約権の行使によるものが3,800株、権利喪失によるものが1,800株であります。

第2回新株予約権の減少は、新株予約権の権利喪失によるものであります。

3 第2回新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	160,149	30	平成18年3月31日	平成18年6月28日

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	10,840,400	—	—	10,840,400

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	—	15,400	—	15,400

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当中間連結会計期間末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末	
提出会社	第4回新株引受権	普通株式	104,000	—	6,000	98,000	208
	第5回新株引受権	普通株式	64,000	—	—	64,000	136
	第1回新株予約権	普通株式	134,400	—	2,000	132,400	—
	第2回新株予約権	普通株式	361,600	—	7,200	354,400	—
合計		—	664,000	—	15,200	648,800	344

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

第4回新株引受権、第1回新株予約権及び第2回新株予約権の減少は、権利喪失によるものであります。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	162,606	15	平成19年3月31日	平成19年6月27日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,338,300	5,502,100	—	10,840,400

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

平成18年4月1日付の株式分割 (1:2) による増加 5,338,300株
 新株引受権及び新株予約権の権利行使による増加 163,800株

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第2回新株引受権	普通株式	42,000	42,000	84,000	—	—
	第3回新株引受権	普通株式	56,000	56,000	112,000	—	—
	第4回新株引受権	普通株式	59,000	59,000	14,000	104,000	221
	第5回新株引受権	普通株式	34,000	34,000	4,000	64,000	136
	第1回新株予約権	普通株式	70,300	70,300	6,200	134,400	—
	第2回新株予約権	普通株式	187,900	187,900	14,200	361,600	—
合計	—	—	449,200	449,200	234,400	664,000	357

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

第2回新株引受権、第3回新株引受権、第4回新株引受権、第5回新株引受権、第1回新株予約権及び第2回新株予約権の増加は、平成18年4月1日付の株式分割 (1:2) によるものであります。

第2回新株引受権、第3回新株引受権の減少のうち、新株引受権の行使によるものがそれぞれ78,000株、64,000株、権利喪失によるものがそれぞれ6,000株、48,000株であります。

第4回新株引受権、第5回新株引受権の減少は、新株引受権の行使によるものがそれぞれ14,000株、4,000株であります。

第1回新株予約権の減少のうち、新株予約権の行使によるものが3,800株、権利喪失によるものが2,400株であります。

第2回新株予約権の減少は、新株予約権の権利喪失によるものであります。

3 第2回新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	160,149	30	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	162,606	15(注)	平成19年3月31日	平成19年6月27日

(注) 平成18年4月1日付で株式1株を2株に分割しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成18年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成19年4月1日〕 〔至 平成19年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成19年3月31日〕
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と 連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)
現金及び預金勘定 3,406,166千円	現金及び預金勘定 2,760,710千円	現金及び預金勘定 4,104,324千円
預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 Δ 30,002千円	預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 Δ 178,028千円	預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 Δ 66,004千円
有価証券勘定 77,901千円	有価証券勘定 8,901千円	有価証券勘定 291,227千円
現金及び現金同等物 <u>3,454,065千円</u>	現金及び現金同等物 <u>2,591,583千円</u>	現金及び現金同等物 <u>4,329,546千円</u>

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日至平成18年9月30日)						
	パチンコ	情報・通信	樹脂成形	その他	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	3,748,285	912,922	483,890	190,865	5,335,963	—	5,335,963
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	3,748,285	912,922	483,890	190,865	5,335,963	—	5,335,963
営業費用	3,208,053	948,131	424,934	170,648	4,751,767	290,760	5,042,527
営業利益又は営業損失(△)	540,231	△35,208	58,955	20,217	584,196	(290,760)	293,436

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日至平成19年9月30日)						
	パチンコ	情報・通信	樹脂成形	その他	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	2,684,845	921,200	576,525	98,416	4,280,988	—	4,280,988
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,684,845	921,200	576,525	98,416	4,280,988	—	4,280,988
営業費用	2,415,518	921,316	482,772	96,296	3,915,903	291,502	4,207,406
営業利益又は営業損失(△)	269,326	△115	93,753	2,119	365,084	(291,502)	73,582

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日至平成19年3月31日)						
	パチンコ	情報・通信	樹脂成形	その他	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	7,680,820	2,030,667	1,014,532	406,280	11,132,301	—	11,132,301
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	7,680,820	2,030,667	1,014,532	406,280	11,132,301	—	11,132,301
営業費用	6,573,544	2,034,537	872,795	359,628	9,840,506	583,042	10,423,549
営業利益又は営業損失(△)	1,107,275	△3,869	141,736	46,652	1,291,794	(583,042)	708,751

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業の主な製品・サービス

- (1) パチンコ関連事業……………パチンコ制御基板、パチンコホール内情報化システム
- (2) 情報・通信関連事業……………デジタルコンシューマー機器、コンテンツ配信
- (3) 樹脂成形事業……………樹脂成形品
- (4) その他の事業……………金型、家庭用パッケージゲームソフト

- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、それぞれ前中間連結会計期間291,662千円、当中間連結会計期間291,873千円、前連結会計年度584,693千円であり、その主なものは総務経理などの管理部門に係る費用であります。

4 会計方針の変更

(1) 固定資産の減価償却の方法

当社及び国内連結子会社は、当中間連結会計期間より法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、「パチンコ関連事業」、「情報・通信関連事業」、「樹脂成形事業」、及び「消去又は全社」の営業費用はそれぞれ、498千円、810千円、253千円、244千円増加し、営業利益が同額減少しております。

(2) 役員退職慰労引当金

従来、国内連結子会社の役員退職慰労金は支出時に費用計上しておりましたが、「役員賞与に関する会計基準(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)」により役員賞与が引当金計上を含め費用処理されることとなったことをはじめ、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)の公表により、当中間連結会計期間より内規に基づく中間期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。

この変更に伴い、「情報・通信関連事業」、及び「消去又は全社」の営業費用はそれぞれ1,597千円、791千円増加し、営業利益が同額減少しております。

5 追加情報

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この変更に伴い、「パチンコ関連事業」、「情報・通信関連事業」、「樹脂成形事業」、「その他の事業」、及び「消去又は全社」の営業費用はそれぞれ、1,544千円、772千円、453千円、48千円、1,343千円増加し、営業利益が同額減少しております。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日至平成19年9月30日)及び前連結会計年度 (自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日至平成19年9月30日)及び前連結会計年度 (自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

1. 時価のある有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)		
	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	555,138	535,530	△19,608	138,045	178,135	40,089	138,055	191,270	53,214
(2) 債券									
その他	112,792	120,258	7,465	312,792	278,041	△34,751	112,792	119,171	6,378
(3) その他	1,506,947	1,576,552	69,605	1,734,153	1,794,922	60,769	1,593,930	1,688,294	94,363
合計	2,174,878	2,232,340	57,462	2,184,991	2,251,099	66,108	1,844,778	1,998,736	153,957

(注) その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行っておりません。減損処理にあたっては、(中間)期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落している銘柄は全て、30%以上50%未満下落している銘柄については、過去一定期間の時価の推移等により回復可能性を判定して減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)
その他有価証券	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)
(1) 非上場株式	72,095	57,975	62,975
(2) 債券	—	—	200,000
(3) マネー・マネジメント・ファンド	77,901	8,708	91,044
(4) マネー・リザーブ・ファンド	—	193	200,182
(5) 複合金融商品	200,000	—	—

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	822円23銭	848円17銭	855円13銭
1株当たり中間(当期)純利益	14円32銭	12円09銭	48円01銭
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	14円01銭	12円04銭	47円25銭
	<p>当社は、平成18年4月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における1株当たり情報はそれぞれ以下のとおりであります。</p>		<p>当社は、平成18年4月1日付けをもって、普通株式1株を2株に分割しております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報は以下のとおりであります。</p>
	前中間連結 会計期間	前連結会計 年度	
	1株当たり純資 産額 754円39銭	1株当たり純資 産額 824円60銭	1株当たり純資 産額 824円60銭
	1株当たり中間 純利益 26円50銭	1株当たり当期 純利益 99円48銭	1株当たり当期 純利益 99円48銭
	潜在株式調整後 1株当たり中間 純利益 25円72銭	潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益 96円30銭	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益 96円30銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	8,797,301	9,189,132	9,270,278
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	726	7,649	357
(うち新株予約権)	(726)	(344)	(357)
(うち少数株主持分)	(—)	(7,305)	(—)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (千円)	8,796,575	9,181,482	9,269,921
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期 末(期末)の普通株式の数(千株)	10,698	10,825	10,840

2 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益 (千円)	153,117	131,066	514,073
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	153,117	131,066	514,073
普通株式の期中平均株式数 (千株)	10,689	10,839	10,707
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額 (千円)	—	—	—
普通株式増加数 (千株)	240	48	172
(うち新株引受権) (千株)	(180)	(27)	(123)
(うち新株予約権) (千株)	(60)	(20)	(48)
希薄化効果を有しないため潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第2回新株予約権 潜在株式の数 362千株	第2回新株予約権 潜在株式の数 354千株	第2回新株予約権 潜在株式の数 361千株

(重要な後発事象)

在外連結子会社における新株予約権の付与について

在外連結子会社であるCellebrite Mobile Synchronization Ltd.は、同社及び同社の連結子会社(Cellebrite USA Inc.)の従業員に対し、平成19年7月17日付で締結した雇用契約に基づき、ストックオプションとして同社株式の新株予約権を無償で発行いたします。その概要は次のとおりです。

(1) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数

Cellebrite Mobile Synchronization Ltd. 社普通株式 130株

(2) 新株予約権の数

130個 (新株予約権1個につき普通株式1株)

(3) 発行価額

無償

(4) 権利付与日

平成20年7月17日 40個

平成21年7月17日 34個

平成22年7月17日 28個

平成23年7月17日 28個

(5) 行使価額

1株につき13,163米ドル

(6) 行使期間

権利付与日から6年間

(開示の省略)

リース取引、デリバティブ取引、ストック・オプション等に関する注記事項については、決算短信における開示の重要性が大きいと考えられるため、記載を省略しております。

5. 個別中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
I 流動資産						
1. 現金及び預金	2,906,640		1,814,657		3,584,738	
2. 受取手形	174,828		164,563		116,912	
3. 売掛金	1,489,994		1,374,606		1,937,574	
4. たな卸資産	928,049		913,120		661,996	
5. 繰延税金資産	149,858		171,934		141,570	
6. その他	128,666		129,369		404,582	
貸倒引当金	△900		△200		△1,200	
流動資産合計	5,777,138	56.7	4,568,051	42.4	6,846,174	62.0
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1)建物	334,601		325,763		320,396	
(2)土地	681,114		681,114		681,114	
(3)その他	265,256		264,195		285,943	
有形固定資産合計	1,280,971	12.6	1,271,072	11.8	1,287,453	11.7
2. 無形固定資産	99,540	1.0	69,624	0.6	80,841	0.7
3. 投資その他の資産						
(1)投資有価証券	2,566,660		4,286,030		2,325,962	
(2)繰延税金資産	394,586		494,741		423,572	
(3)その他	75,714		94,929		93,139	
貸倒引当金	△11,015		△12,598		△12,068	
投資その他の資産合計	3,025,946	29.7	4,863,103	45.2	2,830,606	25.6
固定資産合計	4,406,458	43.3	6,203,801	57.6	4,198,901	38.0
資産合計	10,183,597	100.0	10,771,853	100.0	11,045,076	100.0

(単位：千円)

科 目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
I 流動負債						
1. 支払手形	515,451		572,960		435,200	
2. 買掛金	616,064		682,434		778,600	
3. 短期借入金	330,000		830,000		330,000	
4. 1年内返済予定長期借入金	—		100,000		100,000	
5. 未払法人税等	8,061		8,756		7,381	
6. 賞与引当金	148,844		181,129		204,961	
7. 役員賞与引当金	—		—		18,580	
8. その他	442,589		351,617		813,049	
流動負債合計	2,061,011	20.2	2,726,897	25.3	2,687,772	24.3
II 固定負債						
1. 長期借入金	100,000		—		—	
2. 土地再評価に係る繰延税金負債	13,097		13,097		13,097	
3. 退職給付引当金	56,999		63,675		55,625	
4. 長期未払金	304,966		32,783		304,966	
固定負債合計	475,063	4.7	109,557	1.0	373,689	3.4
負債合計	2,536,074	24.9	2,836,454	26.3	3,061,462	27.7
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金	865,549	8.5	891,385	8.3	891,385	8.1
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金	878,885		904,907		904,907	
資本剰余金合計	878,885	8.6	904,907	8.4	904,907	8.2
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金	154,318		154,318		154,318	
(2) その他利益剰余金						
別途積立金	5,910,000		6,060,000		5,910,000	
繰越利益剰余金	246,168		330,760		473,840	
利益剰余金合計	6,310,487	62.0	6,545,079	60.8	6,538,159	59.2
4. 自己株式	—	—	△7,167	△0.1	—	—
株主資本合計	8,054,921	79.1	8,334,203	77.4	8,334,451	75.5
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金	29,255	0.3	38,230	0.4	86,185	0.8
2. 土地再評価差額金	△437,380	△4.3	△437,380	△4.1	△437,380	△4.0
評価・換算差額等合計	△408,125	△4.0	△399,149	△3.7	△351,194	△3.2
III 新株予約権	726	0.0	344	0.0	357	0.0
純資産合計	7,647,522	75.1	7,935,398	73.7	7,983,614	72.3
負債純資産合計	10,183,597	100.0	10,771,853	100.0	11,045,076	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	前中間会計期間 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成18年9月30日〕		当中間会計期間 〔自平成19年4月1日〕 〔至平成19年9月30日〕		前事業年度の 要約損益計算書 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
I 売 上 高	4,544,130	100.0	3,457,438	100.0	9,407,175	100.0
II 売 上 原 価	2,690,211	59.2	1,905,330	55.1	5,452,405	58.0
売 上 総 利 益	1,853,919	40.8	1,552,107	44.9	3,954,770	42.0
III 販売費及び一般管理費	1,616,260	35.6	1,550,278	44.8	3,429,273	36.4
営 業 利 益	237,658	5.2	1,829	0.1	525,496	5.6
IV 営 業 外 収 益	54,396	1.2	140,532	4.0	129,247	1.4
V 営 業 外 費 用	5,792	0.1	6,622	0.2	13,803	0.2
経 常 利 益	286,261	6.3	135,739	3.9	640,940	6.8
VI 特 別 利 益	43,529	0.9	9,445	0.3	176,214	1.9
VII 特 別 損 失	169,566	3.7	40,977	1.2	227,028	2.4
税引前中間(当期)純利益	160,225	3.5	104,207	3.0	590,126	6.3
法人税、住民税及び事業税	1,989	0.0	3,708	0.1	263,507	2.8
法 人 税 等 調 整 額	125,174	2.8	△69,026	△2.0	65,885	0.7
中 間 (当 期) 純 利 益	33,061	0.7	169,525	4.9	260,733	2.8

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株 主 資 本					株主資本合計
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金			
			資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	
		別途積立金			繰越利益剰余金	
平成18年3月31日残高(千円)	861,398	874,714	154,318	5,210,000	1,073,255	8,173,687
中間会計期間中の変動額						
新株の発行	4,150	4,170				8,321
別途積立金の積立(注)				700,000	△700,000	—
剰余金の配当(注)					△160,149	△160,149
中間純利益					33,061	33,061
中間会計期間中の変動額合計(千円)	4,150	4,170	—	700,000	△827,087	△118,766
平成18年9月30日残高(千円)	865,549	878,885	154,318	5,910,000	246,168	8,054,921

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

	評価・換算差額等		新株予約権
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	
平成18年3月31日残高(千円)	35,817	△437,380	759
中間会計期間中の変動額			
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△6,562		△33
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△6,562	—	△33
平成18年9月30日残高(千円)	29,255	△437,380	726

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株 主 資 本					株主資本合計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				自己株式
			資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
		別途積立金			繰越利益剰余金		
平成19年3月31日残高(千円)	891,385	904,907	154,318	5,910,000	473,840	—	8,334,451
中間会計期間中の変動額							
別途積立金の積立				150,000	△150,000		—
剰余金の配当					△162,606		△162,606
中間純利益					169,525		169,525
自己株式の取得						△7,167	△7,167
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	150,000	△143,080	△7,167	△248
平成18年9月30日残高(千円)	891,385	904,907	154,318	6,060,000	330,760	△7,167	8,334,203

	評価・換算差額等		新株予約権
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	
平成19年3月31日残高(千円)	86,185	△437,380	357
中間会計期間中の変動額			
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△47,954		△12
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△47,954	—	△12
平成19年9月30日残高(千円)	38,230	△437,380	344

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株 主 資 本					株主資本合計
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金	
平成18年3月31日残高(千円)	861,398	874,714	154,318	5,210,000	1,073,255	8,173,687
事業年度中の変動額						
新株の発行	29,986	30,192				60,179
別途積立金の積立(注)				700,000	△700,000	—
剰余金の配当(注)					△160,149	△160,149
当期純利益					260,733	260,733
事業年度中の変動額合計(千円)	29,986	30,192	—	700,000	△599,415	160,764
平成19年3月31日残高(千円)	891,385	904,907	154,318	5,910,000	473,840	8,334,451

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

	評価・換算差額等		新株予約権
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	
平成18年3月31日残高(千円)	35,817	△437,380	759
事業年度中の変動額			
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	50,367		△402
事業年度中の変動額合計(千円)	50,367	—	△402
平成19年3月31日残高(千円)	86,185	△437,380	357

6. その他

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
パチンコ関連事業	2,208,367	66.7
情報・通信関連事業	216,891	66.3
樹脂成形事業	602,752	123.6
合計	3,028,012	73.4

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 製品仕入実績

当中間連結会計期間における製品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
情報・通信関連事業	191,233	111.1

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは、パチンコ関連事業の一部及び樹脂成形事業において受注生産を行っております。当中間連結会計期間における受注状況を示すと、次のとおりであります。

なお、情報・通信関連事業の製品については、見込み生産を行っているため記載を省略しております。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
パチンコ関連事業	2,058,498	85.2	1,096,565	177.7
樹脂成形事業	812,351	173.4	279,954	324.7

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
パチンコ関連事業	2,684,845	71.6
情報・通信関連事業	921,200	100.9
樹脂成形事業	576,525	119.1
その他の事業	98,416	51.6
合計	4,280,988	80.2

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 当中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績、及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社藤商事	2,062,763	38.7	1,169,921	27.3
有限会社美幸	—	—	444,550	10.4

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 前中間連結会計期間における有限会社美幸に対する販売実績の総販売実績に対する割合は、100分の10未満であります。